事例No.	1063
公表年度	R2
団体の属性	中核市
団体名	滋賀県大津市

事例区分	公営企業

タグ	・ガス事業 ・RPA ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	RPA

事例内容・タイトル

RPAの活用

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

ガス：事例5

○ 事例名等

事例名	RPAの活用
団体名	滋賀県大津市
事業名（事業区分）	ガス事業

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	342,950	行政区域内面積（㎢）	464.51
事業開始年月日	昭和12年3月	行政区域内戸数（戸）	140,202
供給戸数（戸）	98,477	ガスホルダー（基数）	ー
導管延長合計（m）	1,298,775	年間ガス生産量計（千MJ）	ー
年間ガス販売量計（千MJ）	6,364,750	職員数(人)	98

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成31年1月1日時点。「行政区域内面積」は、平成30年10月1日時点。それ以外の計数は、H31年3月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

長時間労働の削減などの働き方改革の必要性がある中、短時間で成果を上げる生産性の高い働き方への変換が求められている。

(2)検討を開始した契機・導入過程

近年、民間企業において、BPR（Business Process Re-engineering＝業務プロセスの改善）とICT（Information and Communication Technology＝情報通信技術）を活用した取組の一環として、RPA（Robotic Process Automation＝ロボットによる業務自動化）の導入による定型的な事務作業の自動化などが進められてる。
こうした中、本市においても、働き方の見直しの一環として、行政事務へのICT活用の可能性を検討することとなった。
そこで、令和元年度「大津市企業局ICT活用支援業務委託」において、事務系所属を対象に、現行業務の分析や抽出された業務課題に対するICT活用の方向性を検討した結果、RPAの導入を決定した。

【令和元年度　ICT活用の方向性検討内容】
□事務系所属（6所属）を対象に、業務量等のアンケートを実施
□上記の6所属に対してヒアリングを実施、改善が見込まれる50業務を選定
□RFIを実施し、参考見積の取得・費用対効果の算出を実施し、次年度以降の導入計画を策定
□ICT活用業務の選定にあたっては、定量評価に加えて、業務品質向上や自治体固有の人事異動による業務実施レベル低下防止等の定性評価も踏まえて検討

この結果を受け、令和2年度「RPA導入及びロボット構築業務」において、RPAライセンスの導入、RPAを利用するための環境構築、RPAを利用したロボットのシナリオ作成を委託する。

【令和2年度　RPA導入及びロボット構築業務実施予定内容】
□ガス経営分析資料作成
□ガス需要想定資料作成
□退職給付引当金算定業務

なお、令和2年度に作成する業務以外についても、RPAが活用可能な業務については、適宜、職員によるシナリオ作成、またはシナリオの作成を委託し、RPA適用行を拡大し、効率化を推進していく。

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

経営分析や各種報告資料などのうち、データの転記などの単純作業の部分をRPA化する。

(2)効果

・作業時間の短縮、生産性の高い業務への転換
・作業品質の向上
・業務引継ぎの確実性向上

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

作業時間の短縮や作業品質の向上が図れる点

(2)今後の課題等
・業務手順のブラックボックス化を防ぐ必要がある
・RPAシナリオの作成ができる職員の育成

〇問合せ先

担当課	大津市　企業総務課		
TEL	077-528-2601	MAIL	otsu2801@city.otsu.lg.jp